

## 中南米フードバリューチェーン 第2回分科会 議事録

1. 日時：2019年7月19日（金）10：30～12：30
2. 会場：JICA 研究所 202AB
3. 参加者：70名（TV会議による出席者7名含む）
4. TV会議接続：JICA 帯広、筑波、関西、四国、九州

=====  
【概要】

- 冒頭、JICA 農村開発部伊藤次長より、中南米 FVC 第二回分科会の概要説明がされた。
- 続いて、議題1の中南米 FVC 調査の第1次現地調査結果及び FVC ビジネス提案・共同調査の募集について、株式会社パデコの上森氏から報告・説明がされた。報告ではグアテマラ、コスタリカ、エクアドル、ペルー、パラグアイの産品、各国 FVC の特徴と課題、必要とされている日本の技術、中小企業の展開を支援する公的機関によるツールについて紹介がされた（議題1資料及び共同調査の募集要項参照）。参加者からは、中南米地域の治安やスマート農業の普及状況、FVC ビジネス提案・共同調査の内容について質問がされた（以下【質疑応答】参照）。
- 議題2として、農林水産省櫻井氏より、8月26日にブラジル・サンパウロで開催される第4回日伯農業・食料対話について説明がされた。2014年8月より隔年で毎年ブラジルで開催している本対話につき、今回は①ブラジルにおける投資ビジネス環境改善、②穀物インフラ、穀物生産拡大、③日本-ブラジルの連携（産学連携）、④農業食糧分野、FVC での協業が議題となる。  
【配布資料等なし】
- 議題3として、中央開発松尾氏より、中南米日系農業者とのビジネスマッチングについて説明がされた。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者との交流を図るもので、日系農業者団体と日本企業とのマッチングを、研修で来日する際と日本企業が南米を訪問する際の2度実施予定。商材・日系農業者団体については配布資料に記載の Web 上データベースを参照。先方は日本の農業資機材に大きな関心ありとのこと。
- 最後に、農村開発部伊藤次長より、第3回分科会は12月（日程未定）頃を予定しており、議題として中南米 FVC 調査の現地調査結果を報告とのアナウンスがあった。話題提供したい件があれば、中南米 FVC 分科会事務局へ連絡願いたい（JICA 農村開発部第3チームソントゆかり [sontot.yukari.2@jica.go.jp](mailto:sontot.yukari.2@jica.go.jp)、03-5226-8454）。

## 【質疑応答】

### <議題 1 について>

- Q1. アフリカへ進出する企業の支援を行っており、今後中南米へも広げたいが、企業側からは中南米の治安が心配という声よく聞く（コーヒー事業はマフィアが関わっているから手を出すべきではない等）。進出を考えている企業に対してどのようなアドバイスができるか。
- A1. 南米より中米のほうが治安は悪い。但し、中米の中でもグアテマラ・エルサルバドル・ホンジュラスはハマスのようなギャング集団がいるため治安が悪いが、ニカラグア・コスタリカ・パナマは比較的安定している。いずれにせよ、夜間歩かない、危険地区には立ち入らない、現地情報をよく集めてから渡航する、といった工夫は必要。実際にはほとんどの人・企業は法に従ってビジネスをしている。アグリビジネスを進めていくうえでマフィアと取引しなければならぬということはない通常ないはずである。
- Q2. アフリカでスマートフォンにスタートアップ企業向けのアプリを入れて配る取り組みをしており、農業の状況は中南米もアジア・アフリカと変わらないのではないかと思うが、中南米にはテクノロジーベンチャーはいるのか、売り先・ビジネスモデルの構築方法等教えてほしい。
- A2. ペルーではコーヒーの付加価値化のためにセンサーを用いた豆の品質の選別、アプリの使用等が政府を巻き込んだ形で進んでいる。特にコーヒー生産では谷毎などのピンポイントの気象予測のニーズがある。グアテマラでは98%が0.8Ha以下の零細コーヒー農家であるが、スマートフォンは普及しているため、生産者団体（ANACafe）がアプリを開発し、病害の発生予測などしており、これらの生産者団体とのマッチングは共同調査を通じて可能。こういった取り組みを今後どのように広げていくかが課題である。
- Q3. FVC ビジネス提案・共同調査について、企業サイズの要件はあるか。
- A3. 企業のサイズで区切ることは考えておらず、対象国の課題へ貢献できる提案を持った企業を優先する予定である。
- Q4. 微生物を用いた製品として、東南アジアで微生物を用いた養殖液の改善などを行っており、エクアドルのエビ養殖や微生物で土壌改良をしている国に関心がある。①現地調査で養殖の様子など見られるのか、②エクアドル以外も関心があるが全日程参加できないとき一部参加だけでも可能か、③インドネシアに常駐している担当役員の参加を考えているが、事前説明・帰国報告等はTV会議を通じて可能か。

A4. ①エビの養殖はエクアドルでは石油に次いだ第二の産業であり、他の中南米諸国に比べても最も発展している。現地ではエビ養殖の企業は大企業から中小企業がある。また高地での野菜栽培についても微生物による改善のニーズは上がっており、もし参加することになればぜひ視察いただきたい。②提案内容がマッチする国にのみ参加いただくことを想定しており、何か国に参加するかは提案内容次第。③JICA インドネシア事務所の TV 会議システムを利用して対応可能。

Q5. (JICA 筑波センター) JICA 筑波センターでは、有機農業、環境保全型農業の研修を 10 年以上実施してきており、帰国研修員が帰国後現地にて土壌改善、有機栽培を実践しているが、これら帰国研修員との連携は期待できるか。

A5. 提案企業の技術を求めている現地企業に帰国研修員がいれば、結果的に連携する可能性はあり、JICA としても好ましい連携となるが、研修員であることを理由につなげるということではない。現地調査後に対象国からの招聘も考えおり、そこで連携がされる可能性もある。尚、マッチング先の団体は資料 41 頁の業界団体リストに掲載の団体や公共団体に限るわけではない。大企業であれば自社でラボ・研究施設を持っているところもあり、調査を通じて今後も連携先を広げていきたい。

<議題 2、3について>

Q6. (JICA 筑波センター) 中南米日系農業者とのビジネスマッチングに関し、茨城県で日本米を米国に輸出している団体がある。南米日系農業者団体データベースを見ると日本米を扱っている団体は見受けられないが、応募側のニーズにより記載されていない団体への紹介もあり得るか。

Q6. データベースに記載のない団体とのマッチングはあり得るものの、南米側は農産物生産者を対象としており、日本に求められているのは農業資機材等である。また米を作っている日系団体は少ないため、先方の関心がない場合うまくマッチングされない可能性がある。

以上